

# 静岡県水産振興基本計画

(2022～2025 年度)

令和4年3月

静岡県経済産業部

水産・海洋局

## 目 次

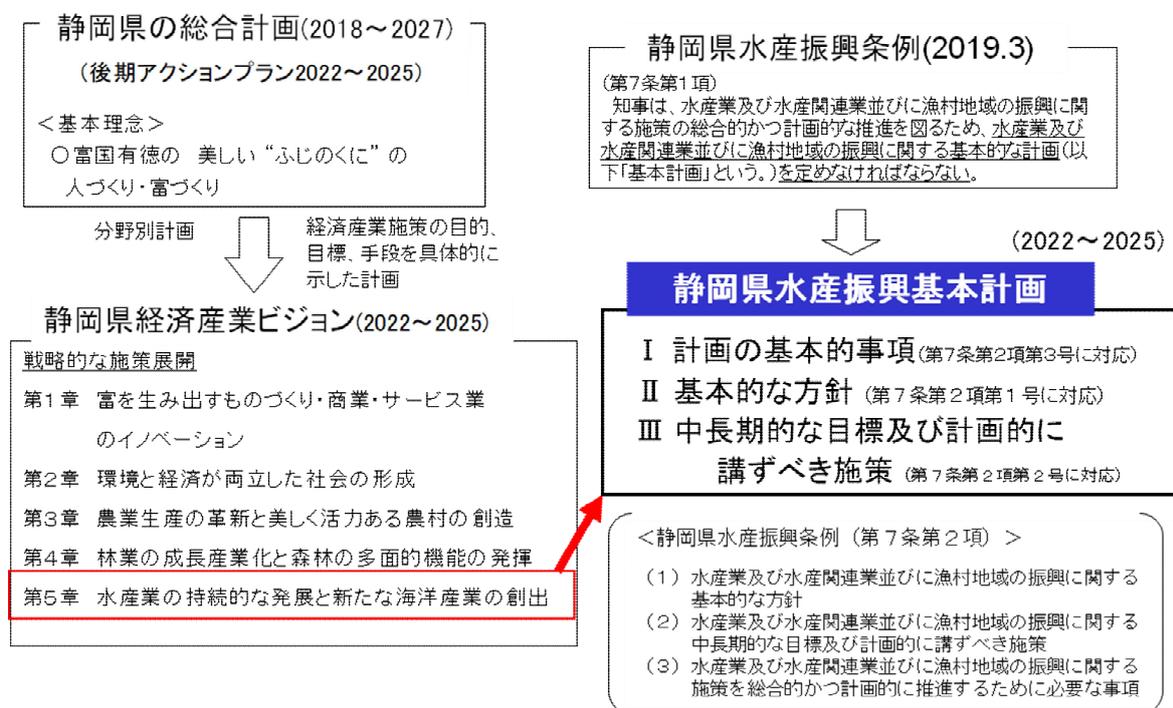
I 計画の基本的事項	1
II 基本的な方針	2
III 目標及び施策	4
方向1 水産業・海洋産業の高収益化・成長産業化	
1 水産業の魅力の増大	4
(1) 水産業の生産性向上を目指した水産物の高付加価値化	5
(2) 「山の洲」経済圏等における新たな流通体制の構築	6
(3) 県産水産物の需要拡大	7
(4) 激甚化する風水害の影響緩和や市場・漁港機能の維持・向上 に向けた水産基盤整備	7
(5) 長期にわたって水産現場で活躍できる技術的・職業的スキルを 備えた漁業就業者の確保・育成・定着	8
(6) 漁業を営む経営体や漁協の経営力強化	8
2 新たな海洋産業の創造・育成	9
(1) 水産資源の持続的利用に資する種苗生産技術の確立に向けた 温水利用研究センター沼津分場の機能強化	10
(2) 海洋オープンデータプラットフォーム（BISHOP）等に蓄積された ビッグデータの活用による漁場、漁況等の予測や資源状況・動向 の把握等	10
(3) 未利用・低利用海洋資源の活用を促進するマリンバイオテクノロ ジーの産業応用の促進	11
方向2 静岡の海の豊かさの維持・増大	
1 海・川の恵みの持続的な利用の確保	12
(1) 水産資源の持続可能な管理の推進	12
(2) 水産資源の増養殖の推進	13
(3) 沿岸生態系の維持・回復やカーボンニュートラル等の多面的機能 の発揮に向けた海や川の環境保全	14
2 資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進	15
(1) 水産業のイノベーションを促進する研究開発	16
(2) 駿河丸などの最新設備を活用した海洋環境、水産資源等の 調査研究	17
(3) 水産業の持続的発展を支える技術支援	17

# I 計画の基本的事項

## 1 計画の根拠と位置付け

本計画は、「静岡県水産振興条例」(平成31年静岡県条例第56号)第7条第1項に基づき、水産業及び水産関連業並びに漁村地域の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、それらの振興に関する基本的な計画を定めるものです。

本計画は、「静岡県の新ビジョン(総合計画)が掲げる、富国有徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり」を実現するための県全体の総合計画及び当該計画の分野別計画である静岡県経済産業ビジョンとも整合をとりながら、水産業に関する様々な施策や事業を、総合的かつ計画的に推進する水産振興施策の指針となるものです。



## 2 計画の期間

計画期間は、2022年度から2025年度までの4年間とします。ただし、計画期間中であっても、社会情勢の変化や総合計画、県経済産業ビジョンの改訂等を踏まえ、必要に応じて内容を見直すなど、柔軟な対応を図ります。

## 3 計画の推進

毎年、静岡県水産振興審議会において、本計画の進捗及び施策の実施状況について審議し、施策に反映させるとともに、議会に報告します。

## Ⅱ 基本的な方針

### 方向 1 水産業・海洋産業の高収益化・成長産業化

本県は、変化に富んだ海岸線を有し豊かな漁場に恵まれ、沿岸から遠洋まで幅広い漁業が営まれているとともに、特色ある水産加工品が生産され、2019年の漁業・養殖業生産量は全国6位、水産加工品生産量は全国3位となっています。

しかしながら、近年は本県沿岸の複数の魚種で不漁が継続し、漁業生産量は長期横ばいから減少傾向に転じたほか、漁業就業者数、漁業経営体数、水産加工経営体数は長期減少傾向にあります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、魚価安や流通量の減少が続き、水産業を取り巻く経営環境は、厳しい状況にあります。

このような中、国内有数の水産県として本県水産業を持続的に発展させていくためには、漁業所得（漁業産出額のおおむね3割程度）の向上につながる魚価向上対策や、漁獲量の回復に向けた効果的な資源管理対策を推進するとともに、次世代の漁業を担う就業者確保に積極的に取り組んでいくことが重要です。また、MaOI機構とも連携して、マリンバイオ等の先端技術や、これまでに蓄積したビッグデータを活用することを通じ、水産業の更なる発展や、食品・健康分野等の新たな海洋産業の積極的な創造・育成に取り組むことも重要となります。

### 方向 2 静岡の海の豊かさの維持・増大

近年、サクラエビ、キンメダイ、アサリなど、本県沿岸の主要漁業の複数魚種において不漁が継続し、漁業生産量の減少が水産関連産業全体の停滞につながっています。

本県水産業の競争力の維持・強化を図っていくためには、不漁の原因を究明し、効果的な資源管理対策に反映させるとともに、水産資源の維持・増大に向けた調査・研究を推進していく必要があります。

#### ○成果指標

指標名	2021年度 現状値	2025年度 目標値
1 経営体当たり漁業産出額 (かつお・まぐろ類を除く海面漁業と海面養殖業から算出)	(2019年度) 923万円	毎年度 1,000万円
新規漁業就業者数	(2020年度) 57人	毎年度 80人
資源管理に取り組む魚種数	(2020年度まで) 累計14種	累計16種

## 【施策体系図】

### ○ 方向 1

#### 水産業・海洋産業の高収益化・成長産業化

##### 1 水産業の魅力の増大

- (1) 水産業の生産性向上を目指した水産物の高付加価値化
- (2) 「山の洲」経済圏等における新たな流通体制の構築
- (3) 県産水産物の需要拡大
- (4) 激甚化する風水害の影響緩和や市場・漁港機能の維持・向上に向けた水産基盤整備
- (5) 長期にわたって水産現場で活躍できる技術的・職業的スキルを備えた漁業就業者の確保・育成・定着
- (6) 漁業を営む経営体や漁協の経営力強化

##### 2 新たな海洋産業の創造・育成

- (1) 水産資源の持続的利用に資する種苗生産技術の確立に向けた温水利用研究センター沼津分場の機能強化
- (2) 海洋オープンデータプラットフォーム (BISHOP) 等に蓄積されたビッグデータの活用による漁場、漁況等の予測や資源状況・動向の把握等
- (3) 未利用・低利用海洋資源の活用を資するマリンバイオテクノロジーの産業応用の促進

### ○ 方向 2

#### 静岡の海の豊かさの維持・増大

##### 1 海・川の恵みの持続的な利用の確保

- (1) 水産資源の持続可能な管理の推進
- (2) 水産資源の増養殖の推進
- (3) 沿岸生態系の維持・回復やカーボンニュートラル等の多面的機能の発揮に向けた海や川の環境保全

##### 2 資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進

- (1) 水産業のイノベーションを促進する研究開発
- (2) 駿河丸などの最新設備を活用した海洋環境、水産資源等の調査研究
- (3) 水産業の持続的発展を支える技術支援

### Ⅲ 目標及び施策

#### 方向1 水産業・海洋産業の高収益化・成長産業化

##### 1 水産業の魅力の増大

###### <現状と課題>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や飲食店の消費低迷のほか、首都圏向け需要が大きく減少する中、これまでの首都圏に依存した流通体制から、地場や近県への物流、商圈の構築や消費拡大が急務となっています。
- ・県産水産物の競争力強化と食の安全安心を求める国内外の市場ニーズに応えるため、衛生管理された荷捌き施設、冷凍施設等の整備が必要となっています。
- ・漁業就業者については、長期減少傾向にあるとともに、高齢化も進行している中で、遠洋・沖合漁業の操業に必要な海技士免許取得者の減少や、早期の離職などの問題も顕在化しており、次世代を担う長期にわたって水産現場で活躍できる漁業就業者の確保、育成、定着に対する継続的な取組が必要となっています。
- ・水産加工業等の水産関連産業の人手不足も深刻化していることから、これらの産業の就業者確保に取り組む必要があります。
- ・地域を支える漁業の再生やそれによる地域の活性化のためには、地域の漁業の核となって他の漁業者を牽引する漁業者の育成や、漁協の経営力を強化することが必要です。

###### <取組の方向>

- ・本県水産業全体の競争力強化と地域の活性化を図るため、水産物の高付加価値化やブランド化など生産・加工段階の取組を引き続き推進するとともに、新たな流通体制の構築や需要拡大を目指したPRの推進等の流通、消費段階の取組を強化するなど、総合的な水産振興対策を進めます
- ・水産業における生産性の向上を図るため、生産現場でのデジタル技術の活用を推進します。
- ・漁業高等学園を核として、次世代を担い長期にわたって水産現場で活躍できる漁業就業者の確保・育成を図るとともに、就業者の職場定着を促進するため、働きやすい職場づくりを支援します。
- ・水産加工業等の水産関連産業の生産性を向上させるため、先進的な取組を行う事業者を支援します。また、特定技能制度や技能実習制度等、海外からの人材確保や技術分野での国際貢献のための制度や、就業希望者と経営体をつなぐための求人に関する情報の収集・提供の強化を図ります。
- ・漁業士を中心とした漁業者の自主的な活動やネットワーク形成の促進、水産業制度資金の活用推進、漁協連携の促進を通じて、地域の漁業の核となる漁業者の育成、漁協の経営力強化を図ります。

<数値目標>

区分	指標名	2021年度 現状値	2025年度 目標値
成 果 指 標	1 経営体当たり漁業産出額 (かつお・まぐろ類を除く海面漁業と海面養殖業から算出)	(2019年度) 923万円	毎年度 1,000万円
	新規漁業就業者数	(2020年度) 57人	毎年度 80人
活 動 指 標	県産水産物の新たな県外需要開拓件数	(2020年度) 0件	累計10件
	漁協漁港食堂集客者数	(2020年度) 49万人	80万人
	漁業施設整備数	(2020年度) 8施設	毎年度 8施設
	漁業高等学園卒業後の漁業就業者数	(2020年度) 16人	毎年度 15人
	新規漁業士の認定者数	(2020年度) 4人	毎年度 4人

<主な取組>

**(1) 水産業の生産性向上を目指した水産物の高付加価値化**

- ・水産業全体の競争力強化を図るため、水産関係団体で構成される業界横断型の総合的相談体制により、漁業者や水産加工業者による生産性の向上や販路開拓等の水産振興、資源管理、人材確保等に資する新たなアイデアの実現に向けた取組を支援します。
- ・水産物の高付加価値化や他産地との差別化を図るため、消費者ニーズに対応した商品開発や安全で高品質な水産物を提供する水産事業者の取組を支援します。
- ・県産水産物の競争力を高めるため、「しずおか食セレクション」や「ふじのくに新商品セレクション」等のブランド認定や、SDGsの達成に寄与する「農林水産物認証」や「マリンエコラベル」等の認定に向けた取組を支援します。
- ・食の安全を担保し、高付加価値化を図るため、浜名湖貝毒監視連絡会を開催し、計画的な検査を継続します。
- ・水産業界におけるDX活用を推進するため、水産業関係者を対象にしたデジタル技術の活用に関するセミナーや説明会等を開催します。

	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
新たな取組スタートアップ支援	新たなアイデアの実現に向けた支援制度の推進		取組拡大に対する支援・フォローアップの実施・継続	
デジタル技術の活用推進	セミナーや説明会等の開催		実用化の推進	
	2回	2回	2回	2回

## (2) 「山の洲」経済圏等における新たな流通体制の構築

- ・ 県外地域の販路拡大を図るため、本県のブランド力や産地の優位性が発揮できる長野県、山梨県に軸足を置きながら、新潟県も含む新たな広域経済圏における需要開拓とともに、オンライン受発注システムと物流が連動した鮮魚等の情報・物流網の構築を進め、中部横断自動車道を活用した高鮮度流通体制を整備します。
- ・ 水産物の国内消費の減少と世界的な需要拡大を踏まえ、輸出ルートの構築のほか、商談会やセミナー等の開催により、水産業関係者の所得向上につながる輸出拡大の取組を支援します。
- ・ 多様化・高度化する実需者や消費者ニーズに的確に対応する市場流通体制を整備するため、市場の業務運営の合理化やデジタル化を推進し、売り手、買い手双方にとってより一層魅力的な市場とすることで集荷力、価格形成力の向上を図ることや、水揚品や取引に関する情報の受発信力を向上すること等により、適切な市場機能の発揮を促進し、公正かつ効率的な売買取引の実施を促します。
- ・ 県産水産物に対する消費者の信頼を高めるため、衛生管理及び食品表示の専門家を派遣して加工業者や産地市場の調査や指導を行うとともに、漁協、流通、加工業者等を対象とした食品表示や衛生管理の研修会を開催すること等により、高度化された衛生管理の実践を促し、安全・安心な水産物の提供に取り組みます。

取組	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
県外需要開拓	流通体制構築 運用実証試験	流通システムの民営移行 フォローアップ		民営移行完了
	県産水産物の新たな県外需要開拓件数 2件	累計4件	累計6件	累計10件
水産加工施設等への衛生管理・ 品質向上の支援	国内HACCP導入後の フォローアップ		国内HACCPの推進	
	「新たに営業許可対象となる水産加工業」に対する支援			フォローアップ

### (3) 県産水産物の需要拡大

- ・ 県産水産物の全国的な認知度向上を図るため、県内各地の漁協漁港食堂や直売所、水産関連イベントのPR資料を主要消費地である首都圏や近隣県で配布するとともに県内でスタンプラリー等のイベントを開催し、集客増を図ります。また、水産事業者による全国規模の見本市等への出展やネット販売等の情報発信を支援します。
- ・ 静岡県おさかな普及協議会等の関係機関と連携して、若年層には魚に親しむための魚料理コンクールの開催、多忙な成人層には魚の特性を活かした簡便な調理方法の紹介、高齢層には魚の健康機能性のPRを行うなど、消費者のライフステージに応じた魚食普及・啓発施策の推進を行うとともに、SNSの活用等情報発信手法の改善を図るなど、魚食普及・啓発を推進します。

取組	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
全国的な認知度向上	漁協漁港食堂の県外広報、全国規模の見本市等への出展支援			
	漁協漁港食堂集客者数 77万人	78万人	79万人	80万人

### (4) 激甚化する風水害の影響緩和や市場・漁港機能の維持・向上に向けた水産基盤整備

- ・ 産地の競争力を高めるため、高度な衛生管理に配慮した荷捌き施設、冷凍冷蔵施設等の流通加工施設の整備とともに、集客拡大に資する直売所や漁協漁港食堂等の賑わい施設の整備を支援します。
- ・ 大型化する台風や低気圧等の災害、発生が危惧される東海、南海トラフ地震等の地震・津波災害に対応するため、水産物流通機能の維持・確保の観点や、災害時の救援活動や物資輸送等の観点から、大規模自然災害に備えた施設の対応力を強化します。
- ・ 安定した漁業活動の継続による地域水産業の活性化を図るため、施設の長寿命化対策を実施し、漁港ストックを最大限活用するよう取り組みます。

取組	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
大規模自然災害に備えた対応力強化	第4次地震被害想定に対する堤防等の整備・耐震化			
	610m	累計1,170m	累計1,755m	累計2,183m
漁港ストックの最大限の活用	長寿命化対策による漁港機能の維持・保全の推進			
	2施設	累計10施設	累計15施設	累計16施設

**(5) 長期にわたって水産現場で活躍できる技術的・職業的スキルを備えた漁業就業者の確保・育成・定着**

- ・次世代を担う漁業就業者の確保に向け、大型漁船の幹部漁船員を目指せる日本唯一の専門校である漁業高等学園の入学者の募集活動について、SNS やホームページ等も活用し、中高生や社会人経験者向けの広報活動を強化します。
- ・長期にわたって水産現場で活躍できる漁業就業者の育成に向け、漁業高等学園において、運営及び教育環境の機能強化を図り、少人数、かつ、実践重視の教育を継続的に実施します。また、卒業後のフォローアップの充実等の対策を実施し、就業定着率の向上や、漁業者に必要な各種資格の取得を促進します。
- ・漁業への就業希望者が、漁業高等学園での就学期間など、漁業収入を得られない期間の生活をサポートするため、就職準備段階における資金を給付する次世代人材投資制度の利用を促進します。
- ・静岡県漁業就業者確保育成センターと関係機関との連携を強化することで、効果的な雇用情報の収集・提供を行います。
- ・漁業就業者の定着率の向上を図るため、職場の環境改善の促進や就業者をサポートする体制を充実させます。
- ・人材不足が深刻な中小の水産加工業等の人材確保を支援するため、関係機関と連携し、特定技能制度や技能実習制度等、海外からの人材確保や技術分野での国際貢献に向けたための関連制度や、就業希望者と経営体をつなぐための求人に関する情報の収集や提供の強化を図ります。

漁業就業者の確保	入学者確保に向けた情報発信の強化		就業後の定着率向上の支援を強化	
	15人	15人	15人	15人
水産関連産業の人材確保支援	入学者確保に向けた情報発信の強化		就業後の定着率向上の支援を強化	
	人材確保に向けた関連制度の周知を強化		制度の有効活用の促進 効果的な雇用情報の収集・提供	

**(6) 漁業を営む経営体や漁協の経営力強化**

- ・高い漁業技術と豊かな知識があり、漁村青年グループ等の中心で活動する漁業者や、先進的経営者であるとともに後継者育成に指導的な役割を果たしている漁業者を、漁業士として積極的に認定するとともに、漁業士会と定期的に協議を行い、研修会の開催や小中学生向け水産啓発活動など、その自主的な活動の促進を図ります。
- ・経営体の発展に欠かせない多様性や新たな視点・発想を生み出す漁協女性部等の活動の支援を通じて、水産業における女性の活躍を促進します。
- ・漁協の経営力強化のため、漁協間で連携した直売活動の推進等、浜の活力再生プラ

ンや浜の活力再生広域プランにもとづく漁協連携事業を推進するとともに、県漁協系統組織再編強化委員会を通じ、漁協合併を促進します。

- ・資本装備の高度化等に必要な資金を融資する漁業近代化資金や沿岸漁業改善資金などの水産業制度資金の活用を促進するため、漁業者に直接PRする機会を積極的に設けるなど、現場のニーズの的確な把握を図るとともに、利用案内パンフレットやホームページなどの広報媒体を活用した周知を行います。
- ・不漁や自然災害等による損失を補償し、経営の安定に資する漁業共済制度の普及を推進するため、漁業共済組合が行う加入促進活動を支援するとともに、補償水準の向上を図る漁業者の負担軽減策を講じます。
- ・県漁連などの関係団体と連携し、地域の中核的組織である漁協における、経営の専門家の活用や、改正水協法で設置が義務づけられた販売担当理事の活用による販売事業の機能強化により、漁協の経営力強化を図るとともに、経営不振漁協については経営改善計画の着実な履行を支援します。

取組	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
漁業士の認定、活動支援	候補者の掘り起こし強化		自主的な活動の促進	
	漁業士認定者数 4人	4人	4人	4人
経営改善計画策定による経営力強化	計画策定支援		着実な履行確認	

## 2 新たな海洋産業の創造・育成

### <現状と課題>

- ・多様な水塊構造を形成する駿河湾や、淡水と海水が混じり合う汽水湖である浜名湖などの特徴ある海洋環境や、そこに生息する多様な魚類、甲殻類、貝類、藻類、微生物などの魅力ある海洋資源を活用し、水産業に加え、マリンバイオテクノロジーを核とした新たな海洋産業の創造や育成が必要です。
- ・本県栽培漁業の要となる種苗生産施設である温水利用研究センター沼津分場は、設置から40年近くが経過し、老朽化が著しいことから、種苗生産の効率化や作業の安全性確保のため、生産施設の再整備が必要です。更に、多様な魚種の種苗生産、養殖に係る技術等の現場での活用に向け、量産実証施設の整備も必要となります。
- ・半世紀以上にわたり蓄積された水温、塩分、栄養塩等の海洋観測データを最大限に活用するため、MaOI機構の海洋オープンデータプラットフォーム（BISHOP）によりデータを公開し、外部の研究者の協力を得ながら解析や研究に取り組む必要があります。

### <取組の方向>

- ・マリンバイオテクノロジーやデジタル技術を活用し、栽培漁業の更なる推進による水産業の振興や、新たな産業分野の創出を支援するための技術開発拠点として、量産実証施設を整備します。
- ・ビッグデータや水質・生態系シミュレーションモデルのオープン化により、外部研究者と協力しながら解析を進め、漁場予測や漁況予測、沿岸漁場環境の変化の把握等、沿岸漁業資源の回復に資する調査研究に取り組みます。
- ・未利用の微生物から得られる機能性物質等を利用した商品開発や、乳酸菌等の低利用の微生物を活用した食味の改善等、駿河湾の低・未利用の海洋生物資源の可能性を模索します。
- ・研究成果の社会実装に向けた民間企業の商品づくりや、漁業の効率化、資源状況改善等の漁業者活動を、MaOIプロジェクトと連携して支援します。

### <数値目標>

区分	指標名	2021年度 現状値	2025年度 目標値
活動指標	オープンイノベーション等を活用した研究開発件数	(2020年度) 5件	6件
	研究成果の実用化件数	(2020年度) 3件	4件
	オープンイノベーションに向けた海洋観測データの提供回数	(2020年度) 0回	毎年度 12回

### <主な取組>

#### (1) 水産資源の持続的利用に資する種苗生産技術の確立に向けた温水利用研究センター沼津分場の機能強化

- ・種苗生産技術が開発途上であり、魚病やへい死が課題となっている魚種について、生産不調の原因を究明し種苗生産技術を確立するため、新たに閉鎖循環式の飼育設備を導入した技術開発拠点となる量産実証施設を整備し、機能強化を図ります。

取組	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
温水利用研究センター沼津分場の機能強化	量産実証施設の新築	量産実証施設を利用した生産技術の確立		

#### (2) 海洋オープンデータプラットフォーム（BISHOP）等に蓄積されたビッグデータの活用による漁場、漁況等の予測や資源状況・動向の把握等

- ・沿岸環境の変動の把握や、サクラエビ等の資源量の推定、漁場予測や漁況予測の高

度化に向け、ビッグデータ（調査船・漁船・人工衛星から得られた膨大な観測データ、漁獲記録等）の分析・活用に取り組みます。

- ・研究のさらなる進展、海洋に対する県民意識の向上、水産物の魅力向上のため、MaOI機構と協力して、調査・研究で得られたデータや水質・生態系シミュレーションモデル等の成果のオープン化に取り組みます。

取組	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
海洋環境の長短期変動の把握	黒潮大蛇行の観測及び海洋環境評価			
		黒潮流路、暖水波及の観測及び海洋環境評価		

### (3) 未利用・低利用海洋資源の活用に資するマリンバイオテクノロジーの産業応用の促進

- ・マリンバイオ産業の振興を図るために、MaOIプロジェクトと連携して、海洋由来微生物資源を活用した発酵魚介エキス製造等の加工製造技術の開発や、企業が行なう製品開発等の事業化支援に取り組みます。
- ・低・未利用である海洋生物資源の新たな可能性を模索するため、細菌や酵母等の海洋微生物資源を幅広く収集し基礎的性質を評価します。
- ・研究成果の社会実装を進めるために、研修会の開催や水産加工オープンラボの活用により、企業の商品づくりや漁業者活動の支援に取り組みます。

取組	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
マリンバイオ産業振興に繋がる研究開発・加工技術開発	発酵魚介エキスの製造技術開発	海洋由来微生物資源を活用した製造技術開発		

## 方向2 静岡の海の豊かさの維持・増大

### 1 海・川の恵みの持続的な利用の確保

#### <現状と課題>

- ・多くの水産資源で不漁が深刻化し、漁業生産量が減少する中、資源の回復と持続的な利用を図るため、不漁の原因究明や対策を進めるとともに、より効果的な資源管理・増殖対策を推進する必要があります。

#### <取組の方向>

- ・不漁の原因解明や対策を進めるために、漁場環境等の調査を強化するとともに、資源回復に向けた取組を支援します。
- ・水産物の資源管理制度の適正な運用や自主的管理の促進のため、管理制度の改善や新たな仕組みづくりに取り組みます。
- ・水産資源の増殖を着実に推進するため、計画的な種苗生産の実施や漁業者による中間育成・放流の実施、養殖業の生産技術・管理体制の改善を支援します。
- ・生産現場の生産力の確保・向上や多面的機能の発揮を図るため、藻類の生育量の維持・回復や環境保全活動の支援など、漁場環境の改善に向けた取組を推進します。

#### <数値目標>

区分	指標名	2021年度 現状値	2025年度 目標値
成果指標	資源管理に取り組む魚種数	(2020年度まで) 累計14種	累計16種
活動指標	水産資源の維持・増大に向けた漁業者等の自主的取組件数	(2020年度) 46件	毎年度 46件
	マダイ・ヒラメ放流尾数	(2020年度) マダイ128万尾 ヒラメ41万尾	毎年度 マダイ105万尾 ヒラメ32万尾

#### <主な取組>

##### (1) 水産資源の持続可能な管理の推進

- ・効果的な資源管理を推進するため、漁獲情報のデジタル化の促進により、必要な情報を効率的に集積し、漁業現場の状況を考慮した適切な水産資源の評価や資源管理計画（協定）等に基づき漁業者が取り組んでいる自主的な資源管理を尊重した体制の構築を推進します。
- ・サクラエビやキンメダイ、アサリなど、不漁が継続している本県の主要な漁獲対象種について、不漁の原因究明と対策の立案・実施につなげるため、漁場環境の変化

等が水産資源に与える影響の調査・解析を進めていきます。

- ・サクラエビについては、水産・海洋技術研究所を中心に漁業者との連携や他機関との共同研究により資源量把握の精緻化に取り組むとともに、県も参画して漁業者・加工業者間の意見交換の場を随時設け、関係者の合意に基づく適切な意思決定を促していきます。
- ・ウナギ資源の回復のため、シラスウナギの採捕などに関する制度、内水面における秋冬季の採捕禁止措置を周知徹底するとともに、警察や海上保安部との連携を強化して違反行為に対する取締りの徹底を図ります。また、関係者が連携して行う、産卵に向かう親ウナギの買上放流事業について、消費者の関心を高めるための取組を支援します。
- ・アサリ資源の回復のため、専門的な知見や技術を持った大学や研究機関等とプロジェクトチームをつくり、成熟を人工的に制御する技術の開発などの増殖研究に取り組めます。また、漁業者が実施する稚貝の保護や産卵期の操業自粛、産卵親貝場の構築等、資源の回復に向けた取組を支援します。
- ・クロマグロなど漁獲可能量（TAC）制度の対象魚種については、国や他県との連携による制度の適正・円滑な運用を図ります。
- ・水産資源の維持・管理のため、漁業権・漁業許可、漁船・遊漁船登録などの法的規制を適切に執行します。
- ・漁業秩序の維持のため、「天龍」と「あまぎ」の2隻の漁業取締船等による取締業務を、海上保安部や警察とも連携しながら計画的に遂行します。

取組	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
資源管理体制の構築	漁業法改正に伴う魚種別の自主的な資源管理の計画の見直し		新たな計画に基づく資源管理の取組支援	
	水産資源の維持・増大に向けた漁業者等の自主的な取組			
	46件	46件	46件	46件
水産資源の維持管理、漁業秩序の維持	漁業権・漁業許可等の法的規制、漁業取締の実施			
	漁業法改正に伴う制度の見直し		新たな制度に基づく執行	

## (2) 水産資源の増養殖の推進

- ・沿岸水産資源の維持・増大を図るため、第8次栽培漁業基本計画に基づき、静岡県温水利用研究センターにおけるマダイ、ヒラメなどの重要な魚種の計画的な種苗生産・放流事業を実施するとともに、漁業者要望の高い、多様な魚種の安定的かつ効率的な生産に向け、老朽化した種苗生産施設の再整備や技術開発に取り組めます。また、資源管理により次世代の資源を確保する「資源造成型栽培漁業」を推進します。
- ・内水面における水産資源の維持・増大を図るため、漁業権を免許された内水面漁協

に義務付けられた魚種の放流量について、漁協の経営状況、放流実績を鑑み、毎年放流量を見直し、より適切な目標の設定を図るとともに、目標の達成に向けた取組の適正な管理を行います。また、漁業権行使規則及び遊漁規則の策定・変更時に助言すること等により水産動物の採捕の適正化を支援します。

- ・計画的かつ安定的な生産が可能な養殖業を推進するため、養殖業者による生産工程管理を促進するほか、養鱒業界に対しては遺伝子情報に基づいた選抜により作出した新品種の大型ニジマスの普及を支援します。
- ・魚病の発生が養殖業における生産コスト要因となっていることを踏まえ、生産効率化に向け、魚病対策研究に取り組みます。また、疾病に強い系統や成長速度の速い系統等、優良な性質を持つ系統を作出する研究に取り組みます。
- ・養殖業の世界的な発展等を背景に、魚肉タンパク質の需給が逼迫し、養魚用飼料が高騰している状況を踏まえ、代替原料の探索や利用技術の開発によるコスト削減に取り組みます。
- ・安全・安心な養殖魚の生産促進のため、養殖衛生管理講習会を開催し、品質管理体制の確立を支援します。また、特定疾病であるコイヘルペスウイルス病のほか、食用の養殖魚全般の疾病対策のため、疾病対策・防疫体制の改善を随時行い、関係者を対象とした研修会等を通して周知を図ります。

取組	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
栽培漁業による沿岸水産資源の維持・増大	疾病対策・中間育成体制の改善		種苗の安定供給体制の強化	
	放流尾数 マダイ105万尾 ヒラメ 32万尾	マダイ105万尾 ヒラメ 32万尾	マダイ105万尾 ヒラメ 32万尾	マダイ105万尾 ヒラメ 32万尾
内水面における水産資源の維持・増大	適正な漁場計画の策定		健全な漁場利用の支援	
計画的かつ安定的な養殖業の推進	大型ニジマス用新品種の試験配布・飼育成績確認			大型ニジマス用新品種の普及

### (3) 沿岸生態系の維持・回復やカーボンニュートラル等の多面的機能の発揮に向けた海や川的环境保全

- ・不漁が続く浜名湖のアサリや衰退している藻場等の回復のため、漁場環境を考慮した増殖場の整備を検討します。
- ・海・川・湖は漁業の生産現場であることに加え、観光の振興や文化の涵養などにも資する多くの魅力や機能があることから、これらが有する多面的機能を発揮させるため、漁業者等が実施する環境や生態系の保全に向けた取組を推進します。
- ・近年、沿岸域における二酸化炭素の吸収源として注目されている藻場の保全・育

成を図るため、漁業者等が行なう、種苗移植等による藻場造成や、藻食性魚類や雑海藻の駆除等の活動を支援します。

- ・海藻移植により磯焼けから回復したカジメ藻場におけるアワビ漁や地域特産海藻であるサガラメの復活等を目指します。
- ・カワウや外来生物の対策のため、駆除を行う漁協等の支援や、他県や専門家との情報共有を行い、本県におけるより効果的な駆除手法の確立に取り組みます。

	魚礁設置事業	魚礁効果調査・種苗放流等による魚礁の有効利用の促進	
沿岸域の漁場・増殖場の整備			調査・研究の成果を踏まえ、増殖場整備を検討
	アサリ増殖場に係る調査・研究		
磯焼け対策	移植技術の確立	漁業者による海藻種苗の移植活動等の支援	
内水面漁場環境の保全		カワウ被害対策	
	対策案の検討・試行		対策の実行

## 2 資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進

### <現状と課題>

- ・サクラエビやアサリなどの水産資源の減少、藻場の衰退、世界的な魚肉タンパク質の需給逼迫による加工原料不足などが続いていることから、革新的な増養殖技術や加工技術の開発が必要です。
- ・地球温暖化の進行や漁場環境の急激な変化に加え、資源管理制度の適正な運用や自主的管理の進展が求められるため、水産資源の資源管理研究やビッグデータの利活用などを図る必要があります。
- ・日本一深い駿河湾には、微生物などの低未利用資源も多く眠っていると考えられることから、マリンバイオ産業等の創出や活性化のため、資源探索のほか機能性評価等に関する研究が必要です。

### <取組の方向>

- ・外部研究機関と連携して、キンメダイ、アサリ、ウナギ等の効率的な種苗生産技術の開発のほか、ウナギの資源管理やサガラメ等の藻類の増養殖技術に関する研究を進めます。また、駿河湾の海洋由来微生物の利活用研究のほか、限りある水産資源を有効活用する視点から、飼料原料や加工原料の再考や養殖業の生産性向上に関する研究を進めます。
- ・新造された駿河丸による調査、海洋観測ビッグデータの分析、環境DNAを用いた新たな解析等を行うことで、資源量評価や漁場予測技術の高精度化を進めます。ま

た、データのオープン化を進め、研究のさらなる進展や海洋に対する県民意識の向上を図ります。

- ・研修や水産加工オープンラボを活用して、民間企業の商品づくりや漁業者活動を支援し、研究成果の社会実装を進めます。

#### <数値目標>

区分	指標名	2021年度 現状値	2025年度 目標値
活動指標	水産・海洋技術研究所における外部資金獲得件数	(2020年度) 1件	2件
	水産・海洋技術研究所における広報・広聴実施件数	(2020年度) 55件	60件

#### <主な取組>

##### (1) 水産業のイノベーションを促進する研究開発

- ・キンメダイ、アサリ、ウナギ等の重要な水産生物の種苗を効率よく生産するために、外部研究機関と連携して生化学・分子生物学的な手法を用いて種苗生産技術の開発に取り組みます。特に、キンメダイでは、仔魚の健全な発育に必須な栄養の特定など種苗の安定確保に向けた技術開発に取り組みます。
- ・ウナギの資源管理を実現させるために、浜名湖におけるウナギの成熟や漁獲量の変動等の解析や、効果的な親ウナギの放流技術の開発に取り組みます。
- ・食料、水産生物の餌料及び生息場所としての役割を有するほか、炭素の固定にも貢献する藻場（藻類）を回復させるために、現存量評価、機能・効能の解明、効率的な増養殖技術の開発に取り組みます。
- ・マリンバイオ産業の振興を図るために、MaOIプロジェクトと連携して、海洋由来微生物資源を活用した発酵魚介エキス製造等の加工製造技術の開発に取り組みます。
- ・低・未利用である海洋生物資源の新たな可能性を模索するため、細菌や酵母等の海洋生物資源を幅広く収集し基礎的性質を評価します。
- ・飼料や加工の原料不足など魚肉タンパク質の需給逼迫に対応するため、代替原料の探索利用技術、加工技術の開発に取り組みます。
- ・養殖魚の生産を効率化するために、魚病対策研究のほか、優良系統育種研究に取り組みます。

取組	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
重要水産資源の回復増大への増養殖技術開発 (キンメダイの種苗生産技術開発)	初期飼料設計のための栄養要求特性把握			
	採卵技術確立		受精卵・ふ化仔魚管理技術開発	
	親魚養成技術開発			
限りある水産資源を有効活用する技術開発 (養殖用飼料の代替原料の探索と飼料価値の評価)	魚油代替油脂の探索			
	魚粉代替タンパク質の探索			
	低魚粉飼料の設計と実証試験			

## (2) 駿河丸などの最新設備を活用した海洋環境、水産資源等の調査研究

- ・ サバ類、サクラエビ等の資源評価や漁場予測を高精度化させるために、駿河丸の計量魚探や各種採集ネットを活用した調査に取り組みます。特に、サクラエビでは、探査能力や大型ネットの曳網などの採集能力の大幅な向上により、資源管理の基礎となるデータを充実させます。
- ・ 沿岸環境の変動の把握や、サクラエビ等の資源量の推定、漁場予測や漁況予測の高度化に向け、ビッグデータ（調査船・漁船・人工衛星から得られた膨大な観測データ、漁獲記録等）の分析・活用に取り組みます。（再掲）
- ・ 浜名湖におけるアサリ漁業の再生に向けて資源増殖方法や資源管理策を提案するため、アサリの浮遊幼生や稚貝等の出現や生残状況のほか、水温、塩分、栄養塩、クロロフィル a 量、粒度組成、流速等の生息環境の調査に取り組みます。
- ・ また、水産関連研究の推進や、海洋に対する県民意識の向上、水産物の魅力向上のため、Ma O I 機構と協力して、調査研究で得られたデータや成果のオープン化に取り組みます。

取組	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
重要水産資源の評価手法の開発	資源評価手法の高度化			
	新手法による資源評価			

## (3) 水産業の持続的発展を支える技術支援

- ・ 研究成果の社会実装を進めるために、漁業関係者向けの研修会を開催するとともに水産加工オープンラボを活用し、企業の商品づくりや漁業者活動の支援に取り組みます。

- ・漁業経営を安定化させるために、水技研に配置された水産業普及指導員が、研究を通じて蓄積した知見を活用して、漁業者等が行う資源管理、増養殖、6次産業化等の取組を支援します。
- ・また、水産業普及指導員は、技術支援のみならず、関係機関との連絡調整や各種制度の周知普及なども図ることで、水産現場を包括的に支えています。

取組	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
研究と普及が一体となった業界支援	浜名湖産アサリの減耗要因の特定と対策の検討			
		漁業者と取組むアサリの増殖策の実行		